

2026年5月26日

## 半導体製造装置メーカー各社の26/3期決算の注目点

半導体製造装置メーカー各社（ディスコ、SCREEN ホールディングス（SCREEN）、東京エレクトロンの3社）の26/3期決算および27/3期業績予想などを踏まえ、株式会社日本格付研究所（JCR）の現況に関する認識と格付上の注目点を整理した。

### 1. 業界動向

国際半導体製造装置材料協会（SEMI）などによると、25年の半導体製造装置販売高は1,350億ドル（前年比15%増）と2年連続で過去最高を更新した。先端ロジックやHBMと呼ばれるDRAMなどAI関連向けの装置需要が旺盛だった。半導体の自給率を高めるべく半導体の国産化を国策として進める中国では成熟世代の装置需要が堅調だった。25年の同販売高を地域別にみると、中国が前年比ほぼ横ばいながら、6年連続で最大市場となった。台湾は先端ロジックファウンドリーの投資がけん引し前年比90%増と伸長し、3年ぶりに韓国を抜いて2位となった。また、有力なDRAMメーカーが複数存在する韓国は前年比26%増で3位となった。

SEMIは26年の半導体製造装置販売高が1,450億ドルに達する予測を25年12月に発表している。SEMIは先端ロジック、メモリ、先進パッケージング技術の導入など、AI関連投資がけん引役になるとみている。地域別では、中国、台湾、韓国が装置投資の上位3カ国を維持すると予想。中国は首位をキープするが、販売高は前年から減少する見込みとしている。

地政学リスクの高まりや、一時深刻となった半導体不足などを受けて、中国以外の主要国・主要地域も補助金を使って自国・自地域に半導体工場を誘致する動きが広がっている。半導体が経済安全保障上欠かせない戦略物資として位置付けられるようになっており、その重要性が改めて見直されている。半導体はデジタル社会、脱炭素社会の実現に向けたキーデバイスとしても注目を集めている。

### 2. 決算動向

ここでは、ディスコ、SCREEN、東京エレクトロンの3社合計の数値を中心に述べる。3社の中では東京エレクトロンの事業規模が大きく、3社合計の数値は同社に左右されやすい。ただ、同社は半導体前工程を中心に幅広い製品を手掛ける世界有数の半導体製造装置メーカーであり、国内業界では象徴的な存在である。

26/3期における3社合計の売上高は3兆4,861億円（前期比1.0%増）、営業利益は9,324億円（同6.7%減）と増収・営業減益となった。売上高は2期連続で過去最高を更新したものの、営業減益に転じた。個社別ではディスコが過去最高の売上高、営業利益を連続更新した。同社はAI関連の2.5Dパッケージング向けの装置販売が好調だった。同社が主力とする半導体後工程の領域において付加価値が高まる方向にあることがフォローとなっている。一方、SCREENは減収・営業減益となった。これは、25/3期に中国の半導体メーカーなどによる装置の前倒し調達要請に対応したことや、26/3期に収益認識を予定していた中国の大型案件が顧客都合による装置の据付遅れから27/3期へ後ろ倒しになったことなどが影響した。東京エレクトロンは増収・営業減益だった。25/3期に中国の半導体メーカーなどによる装置の前倒し調達要請に対応したこともあり売上高は微増にとどまり、研究開発費の増加などが利益を押し下げた。他方、26/3期を半期別で捉えた3社合計の業績は下半期が上半期を上回った。この傾向は3社で共通している。

26/3期における3社合計の営業キャッシュフローは7,659億円（前期比1.0%減）と高い水準を維持した。また、3社合計の財務構成は極めて良好である。25/3期末の自己資本比率は72.1%（前期末69.6%）と70%を超えた。手元流動性は一段と厚みを増し、有利子負債は極めて低い水準が継続したとみられる。

### 3. 業績予想における格付上の注目点

27/3 期業績予想は三者三様の開示となった。ディスコは第 1 四半期、SCREEN は通期、東京エレクトロンは第 2 四半期累計（上半期）の業績予想をそれぞれ公表した。このように業績予想の開示期間は 3 社で異なる一方、3 社いずれも増収・営業増益の予想であり、力強い数値が公表されている。

ディスコは従来通り 1 四半期先の業績予想のみを公表した。27/3 期第 1 四半期業績は売上高が前年同期比 18.0%増、営業利益が同 21.8%増の予想である。同社は検収基準を採用しており、業績は装置の検収状況に左右される。このため、同社は顧客の投資意欲をはかる上で有用な出荷額の予想も開示している。同期の出荷額は前年同期比 18.8%増の予想であり、四半期として過去最高額を見込んでいる。なお、ディスコは外貨建て売上高が多く、為替レート前提を前年同期と比べ円安に設定していることが、業績や出荷額の予想を押し上げる一因になっていることを付言する。SCREEN は従来通り通期業績予想を公表した。27/3 期通期業績は売上高が前期比 19.7%増、営業利益が同 22.4%増といずれも過去最高を更新する予想である。上半期/下半期別では、下半期に偏重した予想となっている。26/3 期第 4 四半期以降の旺盛な受注高が下半期にかけて業績に貢献するとしている。東京エレクトロンは今回から通期業績予想の開示を取りやめ、上半期業績予想のみの公表に変更した。同社はその理由として、特に、一部顧客の投資規模が極めて大きくなっており、その投資動向が同社業績に与える影響が相対的に大きくなっている点を挙げている。27/3 期上半期業績は売上高が前年同期比 33.1%増、営業利益が同 42.2%増といずれも半期として過去最高を更新する予想である。また、下半期については、DRAM や先端ロジックを中心に上半期を上回る力強い成長になるであろうと同社はコメントしている。

近時の旺盛な装置需要は中国における成熟世代の設備投資と AI 関連の設備投資に支えられてきた。このうち、中国における設備投資については一服感が生じているものの、AI 関連の設備投資は勢いを増してきている。中国の新興顧客向けの装置販売は相対的に収益性が高い模様であり、地域ミックスの変化は収益性にネガティブな材料となりうる一方、昨年終り頃から AI 関連向けを中心に事業環境が明らかに好転しており、各社の 27/3 期業績は好調に推移する公算が大きい。現状、中東情勢が顧客の設備投資計画に与える影響は限定的とみられる。もっとも、これら地政学リスクの高まりを背景とした部材調達難やエネルギー問題が顧客の設備投資計画に与える影響についてはフォローしていく必要がある。また、米国が中国に対する装置の輸出規制を強化しようとする動きも一部でみられ、その影響についても一定の留意が必要であろう。

(担当) 本西 明久・関口 博昭

(図表 1) 各社の業績

(単位: 億円、%)

		25/3 期			26/3 期			27/3 期		
		実績	上半期	下半期	実績	上半期	下半期	予想	上半期	下半期
ディスコ (6146)	売上高	3,933	1,790	2,142	4,368	1,945	2,423	-	-	-
	営業利益	1,668	759	908	1,849	788	1,061	-	-	-
	営業利益率	42.4	42.4	42.4	42.3	40.5	43.8	-	-	-
	最終利益	1,238	534	704	1,355	559	796	-	-	-
SCREEN ホールディングス (7735)	売上高	6,252	2,773	3,478	6,057	2,742	3,314	7,250	3,170	4,080
	営業利益	1,356	582	774	1,225	464	760	1,500	560	940
	営業利益率	21.7	21.0	22.3	20.2	16.9	23.0	20.7	17.7	23.0
	最終利益	994	388	606	920	318	601	1,100	375	725
東京エレクトロン (8035)	売上高	24,315	11,216	13,099	24,435	11,796	12,638	-	15,700	-
	営業利益	6,973	3,139	3,834	6,249	3,031	3,217	-	4,310	-
	営業利益率	28.7	28.0	29.3	25.6	25.7	25.5	-	27.5	-
	最終利益	5,441	2,439	3,002	5,744	2,416	3,328	-	3,280	-
3 社合計	売上高	34,501	15,780	18,720	34,861	16,485	18,376	-	-	-
	営業利益	9,998	4,480	5,517	9,324	4,284	5,039	-	-	-
	営業利益率	29.0	28.4	29.5	26.7	26.0	27.4	-	-	-
	最終利益	7,674	3,361	4,313	8,019	3,293	4,725	-	-	-

(出所) 各社決算資料より JCR 作成

(図表 2) 各社のキャッシュフローと財務

(単位：億円、%、倍)

		25/3 期	26/3 期
ディスコ	営業キャッシュフロー	1,203	1,335
	有利子負債	0	N.A.
	手元流動性	2,291	2,845
	自己資本	4,911	5,865
	自己資本比率	75.1	78.9
	デットエクイティレシオ	0.00	N.A.
SCREEN ホールディングス	営業キャッシュフロー	712	927
	有利子負債	45	60
	手元流動性	2,003	2,273
	自己資本	4,206	4,865
	自己資本比率	62.7	67.4
	デットエクイティレシオ	0.01	0.01
東京エレクトロン	営業キャッシュフロー	5,821	5,397
	有利子負債	214	N.A.
	手元流動性	4,962	5,062
	自己資本	18,399	20,462
	自己資本比率	70.1	71.5
	デットエクイティレシオ	0.01	N.A.
3 社合計	営業キャッシュフロー	7,737	7,659
	有利子負債	259	N.A.
	手元流動性	9,258	10,181
	自己資本	27,517	31,194
	自己資本比率	69.6	72.1
	デットエクイティレシオ	0.01	N.A.

(注) 26/3 期末におけるディスコ、東京エレクトロンの社債及び借入金はゼロ (なし) とみられる  
(出所) 各社決算資料より JCR 作成

## 【参考】

### 発行体：株式会社ディスコ

長期発行体格付：AA 見通し：安定的

### 発行体：株式会社 SCREEN ホールディングス

長期発行体格付：A+ 見通し：安定的

### 発行体：東京エレクトロン株式会社

長期発行体格付：AA+ 見通し：安定的

他の格付関連レポートや発行体レポートは、RatingEye 会員限定のサービスとなっております。  
RatingEye のご案内・入会につきましては、以下をご覧ください。

<https://www.jcr.co.jp/service/provision/#RatingEye>

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル